

戦略２ 農林水産戦略			
目指す姿２ 林業・木材産業の成長産業化			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	林業木材産業課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和７年７月31日

“伐って・使って・植える”という森林資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を目指します。

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 新規林業就業者数(人)	目標			134	134	134	134	113.4%	4	
		実績	146	122	135	149	152				
	出典: 県調べ	達成率			100.7%	111.2%	113.4%				
②	【施策の方向性②】 再造林面積(ha)	目標			556	604	675	750	108.9%	4	
		実績	338	332	561	610	735				
	出典: 県調べ	達成率			100.9%	101.0%	108.9%				
③	【施策の方向性③】 素材生産量(燃料用を含む)(千 m³)	目標			1,710	1,750	1,870	1,900	78.3%	1	
		実績	1,583	1,425	1,571	1,443	1,465				
	出典: 県調べ	達成率			91.9%	82.5%	78.3%				
④	【施策の方向性③】 スギ製品の出荷量(千m³)	目標			712	731	742	752	67.9%	0	
		実績	634	530	524	403	504				
	出典: 県調べ	達成率			73.6%	55.1%	67.9%				
⑤	【施策の方向性④】 森づくり活動等への参加者数 (人)	目標			24,000	24,000	24,000	24,000	117.5%	4	
		実績	23,362	12,758	21,552	25,940	28,190				
	出典: 県調べ	達成率			89.8%	108.1%	117.5%				

定量的評価結果	計算式
2.60 (d 相当)	4 点 × 3 個 = 12 点 1 点 × 1 個 = 1 点
	3 点 × 0 個 = 0 点 0 点 × 1 個 = 0 点
	2 点 × 0 個 = 0 点
	合計 13 点 ÷ 5 個 (判明済み指標) = 2.60

2－3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 次代を担う人材の確保・育成】	
・ 秋田林業大学校における人材育成のほか、就業希望者や高校生に対する林業体験研修の実施等により、新規就業者数は152人に増加しており、全国的に見ても高い数値で推移している。	
・ 林業経営体と県で構成する秋田県林業女性会議の提案を受け、女性や若者の就業促進対策や、多様な担い手確保に向けて働きやすい就労環境の整備を進めるよう、林業関係団体の取組をサポートした。	
【施策の方向性② 再造林の促進】	
・ 「あきた造林マイスター」を新たに9名認定・育成（累計94名）して森林所有者に再造林を働きかけるとともに、県及び業界団体による造林地集積への支援により、再造林面積は610ha（令和5年度）から735ha（令和6年度）へと20%増加している。	
【施策の方向性③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進】	
・ 林業関係団体や木材加工企業等で構成する秋田県原木需給会議を設置して、木材の需給情報を共有するとともに、路網整備と高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備への支援により、原木や木材製品の供給力の向上を図ったものの、令和6年度は木材需要の低迷が続き、素材生産量は前年度と同じ水準で推移した。	
・ SNSや木材製品の首都圏展示会、モデルハウス等の場を活用して県産材の情報発信を行うとともに、県内工務店15グループや県外あきた材パートナー31社と製材工場等とのマッチングを支援したほか、住宅以外の建築物の木造・木質化に取り組む建築人材の育成等により、県産材の利用を促進した結果、令和6年度のスギ製品出荷量は25%増加した。	
【施策の方向性④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進】	
・ 森林所有者に加えてボランティアなど58団体が森林整備活動を行ったほか、市町村や森林組合等が森林病虫害による被害防止対策や景観保全に向けた里山林整備を実施し、森林の多面的機能強化を図った。	

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.60で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		「伐って・使って・植える」という森林資源の循環利用が進み、林業・木材産業が発展している。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	15.8%	13.6%	12.7%		△0.9
	十分 (5点)	1.4%	1.6%	1.5%		△0.1
	おおむね十分 (4点)	14.4%	12.0%	11.2%		△0.8
	ふつう (3点)	42.7%	35.3%	35.5%		+0.2
	否定的意見	22.6%	30.2%	31.5%		+1.3
	やや不十分 (2点)	14.1%	18.2%	21.2%		+3.0
	不十分 (1点)	8.5%	12.0%	10.3%		△1.7
	わからない・無回答	18.8%	20.7%	20.3%		△0.4
	平均点	2.83	2.66	2.65		△0.01

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 新規就業者数は目標値を達成しているものの、令和6年度における林業経営体の退職者のうち林業経験年数3年以内の者の割合が多い。	○ 多様な働き方や就労環境の改善に取り組む林業経営体を支援するとともに、林業経営者の意識改革を促進するなど、就業者の定着促進を図る。
②	○ 将来にわたり森林資源を循環利用していくため、いずれは全ての造林適地で再造林を行うことを目標としているが、森林所有者の経済的負担感と管理への不安感が大きい。	○ 造林マイスターによる働きかけを進め、林業経営体への造林地集積を促進する。また、研修会等を通じて、保育の省力化や、スマート林業技術の普及を図り、再造林と保育の低コスト化を図る。
③	○ 人口減少や建築資材の高騰により、新設住宅着工数が減少し、木材需要が低迷している。	○ 県内外の住宅においては輸入材から県産材への転換を進めるほか、非住宅建築物での県産材利用や海外輸出の展開などにより新たな需要を開拓する。
④	○ ボランティア団体の団員数が減少傾向にある。	○ あきた森づくり活動サポートセンターが実施する森づくり活動を行うためのスキルアップ研修をSNSで広く県民へ周知し、ボランティア団体への新規加入者の増加を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「d」をもって妥当とする。
